

(別添)

雇用政策の課題と当面の展開

「多様選択可能型社会」の実現に向け
個人の新たな挑戦を支援する政策展開

2002年7月
雇用政策研究会

実態がうかがわれる^{*45}。

3 中期的な労働移動の見通し

産業構造の変化が急速に進む中で、各産業の労働力需要が大きく変化し、それに伴い産業間の労働移動が必要になると考えられる。こうした産業間の労働力需要の変化に対しては、これまで豊富な若年労働力を背景に新卒者の成長産業への就職により対処してきた。しかし、今後は若年労働力が減少することから、中高年齢者も含め産業間での労働移動による調整を増加させることが必要になるものと見込まれる。

こうしたことから、構造改革調整期（集中調整期間）を含む今後5年間程度（2002～2006年位）の期間に生じるものと想定される産業別にみた労働力需要面での変化に注目し、この間の労働移動^{*46}に関し分析を行った^{*47}。

なお、産業間の労働力需要の変化に対応して労働市場において実際に生じる労働移動には、企業間の転入出以外に、新規学卒者や非労働力人口からの転入、非労働力人口への転出等がある。こうした労働移動について分析するに当たっては、本来、転入出に係る経路全般を対象とすることが必要であるが、利用可能な統計に関する制約等から、ここでは企業間の転入出のみを取り上げ、分析しているものである。

① 2006年の就業者数は、全体で6,429万人と2001年と比較して17万人

*45厚生労働省「高年齢者就業実態調査」（2000年）

*46ここでいう労働移動は、厚生労働省「雇用動向調査」にいう転職入職者に係るものといい、新卒や無業者から就職した数は入っていない。

*47この分析に当たっては、1999年に当研究会が「労働力需給の展望と課題」において試算した産業別の就業者数の推計値、2(1)①で言及した「構造改革と経済財政の中期展望」の参考資料に掲げられている各年の完全失業率の試算値を前提としたところである。

増加する。産業別にみると、製造業で70万人減少する一方で、サービス業では117万人増加する。

- ② 想定された2006年の生産額構造に見合った産業別就業者数が実現するためには、常用雇用者^{*48}において年平均約379万人（2000年は約323万人）の労働移動が必要となる。
- ③ ②のうち、産業内移動が178万人、産業間移動が201万人となり、2000年の産業内移動158万人、産業間移動164万人と比較して、産業間移動がより増えることとなる。

以上の分析の結果から、今後、産業構造がサービス化する中で、産業間移動を主体として労働移動が増加する結果、これまで従事してきた産業から、新たな産業へ転職する者が増加する。これらの者については、自らの能力、適性等を的確に評価・把握し、必要に応じ新たな職業能力を身につけた上で転職することが、円滑な労働移動を実現し、失業を経る場合にあってもその期間をできる限り短くするために不可欠と考えられ、こうした点を前提とした政策面での対応が必要となる^{*49}。

4 労働市場システムをめぐる課題

（1）個人の個性・能力と経済活力が両立できる働き方の必要性

*48ここでいう常用雇用者は、「労働力調査」における常雇であり、臨時・季節労働者（契約期間1年未満のパートタイマーなど）は入っていない。

*49なお、本分析は、対象期間の各年の完全失業率は「構造改革と経済財政の中期展望」の参考資料に示す試算値に収れんするものとして行っており、政策面の対応が十分でなかった場合、今後、産業間の労働力需給のミスマッチが拡大し、完全失業率が高止まりする可能性があることに留意が必要である。また、産業構造転換が進展する中で、企業自体が異業種進出、経営の多角化によって産業区分が変わることがあり、労働市場を経由しない労働移動が増加する可能性があることも視野に入れることが必要である。